

令和 6 年 度

阪神水道企業団水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

阪神水道企業団監査委員

阪水監局発第16号～3

令和7年11月4日

阪神水道企業団

企業長 吉 田 延 雄 様

阪神水道企業団監査委員 伊 藤 めぐみ

同 田 中 あきよ

令和6年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和6年度阪神水道企業団水道事業会計決算及び決算附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の手続	1
第2 審査の結果	1
1 業務実績について	2
2 予算執行状況について	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	5
3 経営成績について	7
(1) 損益の状況	7
(2) 収益の構成比較	8
(3) 費用の構成比較	9
4 財政状態について	11
(1) 資産	11
(2) 負債及び資本	13
(3) 経営戦略と決算の比較	14
む す び	18
(資 料)	19

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として万円未満を切り捨てている。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率等は、原則として小数点以下第1位又は第2位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号は、次のとおりである。
「△」は、減少又は負数を表している。
「－」は、算出不能又は不要を表している。
- 4 予算及び決算報告書は消費税及び地方消費税込みで作成され、損益計算書、貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜きで作成されている関係上、計数が一致しない。このため、各諸表について消費税及び地方消費税込みを「(税込み)」、消費税及び地方消費税抜きを「(税抜き)」と表示している。

令和6年度阪神水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度阪神水道企業団水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年8月18日から令和7年10月29日まで

3 審査の手続

審査に当たっては、企業長から提出された決算書類が地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）その他関係法令に基づいて作成され、その計数が正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他関係諸帳簿との照合を実施した。

また、事業の運営が法の趣旨にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう適正かつ効率的に行われているかを検証するため、各種財務分析比率の年度比較による決算内容の分析や関係職員への質問等の審査手続に加え、定例監査及び例月出納検査の結果も参考とし慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果

企業長から提出された決算書類は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業の運営についても法の趣旨にのっとり適正かつ効率的に行われているものと認められた。

以下、令和6年度水道事業会計決算から、業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態を概観する。

1 業務実績について

業務実績及び構成市別業務量は、次の2表のとおりである。

業 務 実 績 表

項目(単位)		年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	
					増減値	率 (%)
取 水 量 (m ³)			269,604,600	271,918,400	2,313,800	0.9
給水量	年 間 給 水 量 (m ³)		261,030,870	262,804,940	1,774,070	0.7
	1日最大給水量(実績) (m ³)		756,460	765,480	9,020	1.2
	1日平均給水量(実績) (m ³)		713,199	720,014	6,815	1.0
負 荷 率 (%)			94.3	94.1	△ 0.2	—
施 設 利 用 率 (%)			63.2	63.8	0.6	—
最 大 稼 働 率 (%)			67.1	67.9	0.8	—
職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)			1,254,956	1,383,184	128,228	10.2
職 員 数 (損 益 勘 定) (人)			208	190	△ 18	△ 8.7

構 成 市 別 業 務 量

項 目 市名	令和5年度	令和6年度		対前年度増減		対計画給水量増減	
	実績給水量 (m ³)	計画給水量 (m ³)	実績給水量 (m ³)	水 量 (m ³)	率 (%)	水 量 (m ³)	率 (%)
神戸市	153,673,560	(163,553,322) 162,713,715	157,032,900	3,359,340	2.2	△5,680,815	△3.5
尼崎市	44,575,500	(59,572,722) 59,266,875	43,173,500	△1,402,000	△3.1	△16,093,375	△27.2
西宮市	45,823,230	(48,294,798) 48,046,775	45,723,510	△99,720	△0.2	△2,323,265	△4.8
芦屋市	9,214,820	(10,566,420) 10,512,365	9,220,590	5,770	0.1	△1,291,775	△12.3
宝塚市	7,743,760	(7,007,070) 7,665,000	7,654,440	△89,320	△1.2	△10,560	△0.1
計	261,030,870	(288,994,332) 288,204,730	262,804,940	1,774,070	0.7	△25,399,790	△8.8

()内は、前年度の計画数値

当年度の年間実績給水量は262,804,940 m³で、前年度と比較して1,774,070 m³ (0.7%) 増加している。これは尼崎市、西宮市及び宝塚市において給水量が減少し

たものの、神戸市及び芦屋市において給水量が増加したためである。

また、実績給水量を計画給水量288,204,730m³と比較すると25,399,790m³ (8.8%)減少している。これは、全構成市において計画給水量を下回ったためである。

施設の運用状況を見ると1日最大給水量（実績）は765,480m³で、前年度と比較して9,020m³ (1.2%)増加し、1日平均給水量（実績）は720,014m³で、前年度と比較して6,815m³ (1.0%)増加している。その結果、負荷率は94.1%で、前年度と比較して0.2ポイント減少し、施設利用率は63.8%で、前年度と比較して0.6ポイント増加している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収支の予算決算比較表（税込み）

区分 科目	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	比 較	
			金 額 (円)	執行率 (%)
水 道 事 業 収 益	21,132,376,000	21,206,319,475	73,943,475	100.3
営 業 収 益	19,646,496,000	19,687,612,103	41,116,103	100.2
分 賦 金	19,626,984,000	19,679,458,903	52,474,903	100.3
受 託 工 事 収 益	11,309,000	0	△11,309,000	0.0
その他営業収益	8,203,000	8,153,200	△49,800	99.4
営 業 外 収 益	1,097,979,000	1,127,106,482	29,127,482	102.7
受 取 利 息	2,556,000	12,921,155	10,365,155	505.5
補 助 金	11,979,000	14,899,000	2,920,000	124.4
長期前受金戻入	939,384,000	941,105,486	1,721,486	100.2
雑 収 益	144,060,000	158,180,841	14,120,841	109.8
特 別 利 益	387,901,000	391,600,890	3,699,890	101.0
固定資産売却益	1,000	3,347,300	3,346,300	-
その他特別利益	387,900,000	388,253,590	353,590	100.1

科目 \ 区分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	比 較		翌年度繰越額 (円)
			金 額 (円)	執行率 (%)	
水 道 事 業 費 用	18,590,671,000	17,924,445,755	△666,225,245	96.4	0
営 業 費 用	17,256,767,000	16,608,197,564	△648,569,436	96.2	0
職 員 給 与 費	1,968,478,000	1,897,955,762	△70,522,238	96.4	0
浄 化 費	796,292,000	759,945,297	△36,346,703	95.4	0
動 力 費	3,480,501,000	3,442,242,377	△38,258,623	98.9	0
施 設 管 理 費	2,213,161,000	1,970,015,562	△243,145,438	89.0	0
受 託 工 事 費	11,309,000	0	△11,309,000	0.0	0
物 件 費	188,974,000	146,251,309	△42,722,691	77.4	0
諸 費	1,044,020,000	877,989,885	△166,030,115	84.1	0
水源管理負担金	461,630,000	459,371,965	△2,258,035	99.5	0
減 価 償 却 費	7,012,345,000	6,962,392,016	△49,952,984	99.3	0
資 産 減 耗 費	80,057,000	92,033,391	11,976,391	115.0	0
営 業 外 費 用	904,093,000	888,138,472	△15,954,528	98.2	0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	498,650,000	483,016,947	△15,633,053	96.9	0
消費税及び地方消費税	396,760,000	396,736,700	△23,300	100.0	0
雑 支 出	8,683,000	8,384,825	△298,175	96.6	0
特 別 損 失	424,811,000	428,109,719	3,298,719	100.8	0
固 定 資 産 売 却 損	1,000	331,000	330,000	-	0
固 定 資 産 除 却 損 失	36,908,000	39,878,719	2,970,719	108.0	0
減 損 損 失	1,000	0	△1,000	0.0	0
災 害 による 損 失	1,000	0	△1,000	0.0	0
そ の 他 特 別 損 失	387,900,000	387,900,000	0	100.0	0
予 備 費	5,000,000	0	△5,000,000	0.0	0

収 支 差 引	2,541,705,000	3,281,873,720	740,168,720
---------	---------------	---------------	-------------

水道事業収益の決算額は212億631万円（執行率100.3%）で、予算現額と比較して7,394万円増加している。これは、給水量の増加に伴い分賦金が増加したことによるものである。

水道事業費用の決算額は179億2,444万円（執行率96.4%）で、予算現額と比較して6億6,622万円減少しており、主な内訳は以下のとおりである。

- ア 手当の減等による職員給与費7,052万円の減少
- イ 浄水設備補修の減等による施設管理費2億4,314万円の減少
- ウ 委託料の減等による諸費1億6,603万円の減少
- エ 固定資産の振替減による減価償却費4,995万円の減少

以上の結果、収益的収支差引額は、予算では25億4,170万円の純利益を予定していたが、決算ではこれを上回り32億8,187万円となり、7億4,016万円の収支改善となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収支の予算決算比較表（税込み）

科目	区分	予 算 現 額 (円)	決 算 額 (円)	比 較		翌年度繰越額 (円)
				金 額 (円)	執行率 (%)	
資 本 的 収 入		6,064,982,000	5,255,904,810	△809,077,190	86.7	0
企 業 債		4,776,000,000	3,675,000,000	△1,101,000,000	76.9	0
出 資 金		527,334,000	527,334,000	0	100.0	0
国 庫 補 助 金		761,645,000	1,051,913,000	290,268,000	138.1	0
固定資産売却代金		1,000	1,657,810	1,656,810	—	0
工 事 負 担 金		1,000	0	△1,000	0.0	0
そ の 他 資 本 収 入		1,000	0	△1,000	0.0	0
資 本 的 支 出		16,277,463,000	13,577,289,954	△2,700,173,046	83.4	1,989,337,000
建 設 改 良 費		11,960,352,000	9,260,385,057	△2,699,966,943	77.4	1,989,337,000
企 業 債 償 還 金		3,730,629,000	3,730,625,394	△3,606	100.0	0
水 利 負 担 金		43,527,000	43,526,631	△369	100.0	0
国庫補助金返還金		30,855,000	30,652,872	△202,128	99.3	0
出 資 金 返 還 金		512,100,000	512,100,000	0	100.0	0

区 分	予 定 額 (円)	決 算 額 (円)	比 較
			金 額 (円)
資本的収支差引額	△10,212,481,000	△8,321,385,144	1,891,095,856
補 て ん 財 源	10,212,481,000	8,321,385,144	△1,891,095,856
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	812,385,000	710,293,198	△102,091,802
減 債 積 立 金	2,214,874,000	2,214,873,974	△26
当 年 度 純 利 益	1,655,447,000	2,506,223,139	850,776,139
損益勘定留保資金	5,529,775,000	2,889,994,833	△2,639,780,167
前年度末資金残額	15,408,892,237	15,408,892,237	0
当年度資金過不足額	△1,566,393,000	1,011,596,265	2,577,989,265
当年度末資金残額	13,842,499,237	16,420,488,502	2,577,989,265

資本的収入の決算額は52億5,590万円（執行率86.7%）で、予算現額と比較して8億907万円減少している。これは、工程の見直し等により出来高が減少し、導送配水管路整備事業に係る企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は135億7,728万円（執行率83.4%）で、予算現額と比較して27億17万円減少している。このうち原水施設整備事業などの改良工事に係る建設改良費19億8,933万円を翌年度に繰り越している。

なお、科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

ア 建設改良費の決算額92億6,038万円は、3期甲東送水路上ヶ原量水池改良工事及び甲山調整池連絡施設築造工事、大道取水場4期導水A-5号用エンジン設置工事（繰越）等の改良工事である。

イ 企業債償還金の決算額37億3,062万円は、第5期上水道布設債等の償還に係るものであり、当年度末における企業債未償還残額は前年度末より5,562万円減少し、272億7,654万円となっている。

ウ 水利負担金の決算額4,352万円は、日吉ダム建設事業割賦負担金である。

資本的収支差引額は、予算と比較して18億9,109万円減の83億2,138万円の不足となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末と比較して10億1,159万円増加し、164億2,048万円となり、予算と比較して25億7,798万円好転している。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の状況の対前年度比較は、次表のとおりである。

損益の状況表（税抜き）

年度 項目			令和5年度 (円)	令和6年度 (円)	増 減	
					金 額 (円)	率 (%)
経常損益	営業損益	営 業 収 益	17,562,583,554	17,897,829,185	335,245,631	1.9
		営 業 費 用	15,891,251,187	15,982,385,558	91,134,371	0.6
		営 業 利 益	1,671,332,367	1,915,443,627	244,111,260	14.6
	損営業益外	営 業 外 収 益	1,105,741,777	1,123,702,415	17,960,638	1.6
		営 業 外 費 用	561,910,170	496,109,774	△65,800,396	△11.7
	経 常 利 益		2,215,163,974	2,543,036,268	327,872,294	14.8
損特別益別	特 別 利 益		0	391,296,590	391,296,590	－
	特 別 損 失		290,000	428,109,719	427,819,719	－
純 利 益			2,214,873,974	2,506,223,139	291,349,165	13.2

損益を段階別に見ると、営業利益は19億1,544万円で、前年度と比較して2億4,411万円増加している。経常利益は3億2,787万円で、前年度と比較して6,580万円減少しており、これに特別損益3,681万円を差し引いた結果、純利益は25億622万円となり、前年度と比較して2億9,134万円増加している。

給水量 1 m³当たりの収益費用の推移は、次表のとおりである。

給水量 1 m³当たりの収益費用の推移（税抜き）

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		(円 銭)	(円 銭)	(円 銭)	(円 銭)	(円 銭)
収 益		69.33	69.94	69.92	70.67	72.38
費 用		58.59	58.74	61.76	62.19	62.70
差 引		10.74	11.20	8.16	8.48	9.68

（注）収益及び費用には、それぞれ受託工事収益及び受託工事費並びに特別利益及び特別損失を含まない。

収益72円38銭に対し、費用は62円70銭で9円68銭の差益となっており、前年度と比較して1円20銭増加している。

(2) 収益の構成比較

収益の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益の構成比較（税抜き）

項目		令和5年度		令和6年度		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
営業収益	分 賦 金	17,312,304,554	92.7	17,890,417,185	92.2	578,112,631	3.3
	受 託 工 事 収 益	220,884,000	1.2	0	—	△220,884,000	△100.0
	そ の 他 営 業 収 益	29,395,000	0.2	7,412,000	0.0	△21,983,000	△74.8
	計	17,562,583,554	94.1	17,897,829,185	92.2	335,245,631	1.9
営業外収益	受 取 利 息	2,557,960	0.0	12,921,155	0.1	10,363,195	405.1
	補 助 金	12,663,000	0.1	14,899,000	0.1	2,236,000	17.7
	長 期 前 受 金 戻 入	940,752,359	5.0	941,105,486	4.8	353,127	0.0
	雑 収 益	149,768,458	0.8	154,776,774	0.8	5,008,316	3.3
	計	1,105,741,777	5.9	1,123,702,415	5.8	17,960,638	1.6
経 常 収 益		18,668,325,331	100.0	19,021,531,600	98.0	353,206,269	1.9
特別利益	固定資産売却益	0	—	3,043,000	0.0	3,043,000	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	388,253,590	2.0	388,253,590	—
	計	0	—	391,296,590	2.0	391,296,590	—
収 益 合 計		18,668,325,331	100.0	19,412,828,190	100.0	744,502,859	4.0

収益合計は194億1,282万円で、前年度と比較して7億4,450万円（4.0%）増加している。これを項目別に見ると、以下のとおりである。

ア 営業収益は178億9,782万円で、収益合計に対して92.2%を占めており、前年度と比較して3億3,524万円（1.9%）増加している。これは、主に分賦金が増加したためである。

イ 営業外収益は11億2,370万円で、収益合計に対して5.8%を占めており、前年度と比較して1,796万円（1.6%）増加している。これは、主に受取利息の増加によるものである。

(3) 費用の構成比較

費用の構成の対前年度比較は、次表のとおりである。

費用の構成比較（税抜き）

項目		令和5年度			令和6年度			増 減	
		金 額	構成比	1m ³ 当 たりの原価	金 額	構成比	1m ³ 当 たりの原価	金 額	率
営 業 費 用	職 員 給 与 費	1,903,576,849	11.6	7.29	1,894,743,132	11.2	7.21	△8,833,717	△0.5
	浄 化 費	765,397,213	4.7	2.93	750,059,174	4.4	2.85	△15,338,039	△2.0
	動 力 費	3,294,731,313	20.0	12.62	3,129,313,867	18.5	11.91	△165,417,446	△5.0
	施 設 管 理 費	1,368,522,373	8.3	5.24	1,790,927,076	10.6	6.81	422,404,703	30.9
	受 託 工 事 費	220,884,000	1.3	—	0	—	—	△220,884,000	△100.0
	物 件 費	102,198,194	0.6	0.39	133,488,009	0.8	0.51	31,289,815	30.6
	諸 費	1,141,299,844	6.9	4.37	1,229,428,893	7.3	4.68	88,129,049	7.7
	減 価 償 却 費	6,935,579,564	42.2	26.57	6,962,392,016	41.2	26.49	26,812,452	0.4
	資 産 減 耗 費	159,061,837	1.0	0.61	92,033,391	0.5	0.35	△67,028,446	△42.1
計		15,891,251,187	96.6	60.03	15,982,385,558	94.5	60.81	91,134,371	0.6
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	554,216,373	3.4	2.12	483,016,947	2.9	1.84	△71,199,426	△12.8
	雑 支 出	7,693,797	0.0	0.03	13,092,827	0.1	0.05	5,399,030	70.2
	計	561,910,170	3.4	2.15	496,109,774	2.9	1.89	△65,800,396	△11.7
経 常 費 用		16,453,161,357	100.0	62.19	16,478,495,332	97.5	62.70	25,333,975	0.2
特 別 損 失	固定資産売却損	290,000	0.0	—	331,000	0.0	—	41,000	14.1
	固定資産除却損失	0	—	—	39,878,719	0.2	—	39,878,719	—
	その他特別損失	0	—	—	387,900,000	2.3	—	387,900,000	—
	計	290,000	0.0	—	428,109,719	2.5	—	427,819,719	—
費 用 合 計		16,453,451,357	100.0	62.19	16,906,605,051	100.0	62.70	453,153,694	2.8

(注) 1m³当たりの原価については、各項目を実績給水量で除したものであり、受託工事費及び特別損失を除く。

費用合計は169億660万円で、前年度と比較して4億5,315万円（2.8%）増加している。この主な内訳は、以下のとおりである。

ア 職員給与費は18億9,474万円で、費用合計に対して11.2%を占め、給水量1m³当たりに換算すると7円21銭となり、前年度と比較して8銭、総額で883万円（0.5%）減少している。これは、主に給料の減少によるものである。

イ 浄化費は7億5,005万円で、費用合計に対して4.4%を占め、給水量1 m³あたりに換算すると2円85銭となり、前年度と比較して8銭、総額で1,533万円(2.0%)減少している。これは、主に粒状活性炭等の使用料の減少によるものである。

ウ 動力費は31億2,931万円で、費用合計に対して18.5%を占め、給水量1 m³あたりに換算すると11円91銭となり、前年度と比較して71銭、総額で1億6,541万円(5.0%)減少している。これは、主に電気料金における燃料費調整単価の減によるものである。

なお、過去5か年の動力費の推移は、次表のとおりである。

動力費の推移(税抜き)

項目(単位) \ 年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
金 額 (円)	2,194,065,418	2,359,508,460	3,352,966,702	3,294,731,313	3,129,313,867
対 前 年 比 (%)	90.0	107.5	142.1	98.3	95.0
給 水 量 1 m ³ 当たりの原価 (円・銭)	8.24	8.96	12.68	12.62	11.91

エ 減価償却費は69億6,239万円で、費用合計に対して41.2%を占め、給水量1 m³あたりに換算すると26円49銭となり、前年度と比較して8銭減少しているが、総額では2,681万円(0.4%)増加している。これは、主に機械及び装置における固定資産振替に伴う増加によるものである。

オ 支払利息及び企業債取扱諸費は4億8,301万円で、費用合計に対して2.9%を占め、給水量1 m³あたりに換算すると1円84銭となり、前年度と比較して28銭、総額で7,119万円(12.8%)減少している。これは、主に第5期上水道布設債をはじめとする企業債の元利償還進捗に伴う減少によるものである。

4 財政状態について

(1) 資産

貸借対照表（資産）の対前年度比較は、次表のとおりである。

資産の構成比較（税抜き）

科目 \ 年度	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	率 (%)
固 定 資 産	132,046,417,917	87.0	133,544,773,369	84.0	1,498,355,452	1.1
有形固定資産	120,152,093,127	79.1	123,327,798,338	77.5	3,175,705,211	2.6
無形固定資産	11,324,468,790	7.5	9,647,119,031	6.1	△1,677,349,759	△14.8
投資その他の資産	569,856,000	0.4	569,856,000	0.4	0	0.0
流 動 資 産	19,779,437,011	13.0	25,507,771,593	16.0	5,728,334,582	29.0
現 金 預 金	19,317,390,065	12.7	25,149,806,107	15.8	5,832,416,042	30.2
未 収 金	335,012,693	0.2	225,074,304	0.1	△109,938,389	△32.8
貯 蔵 品	127,034,253	0.1	132,855,982	0.1	5,821,729	4.6
前 払 金	0	—	35,200	0.0	35,200	—
資 産 合 計	151,825,854,928	100.0	159,052,544,962	100.0	7,226,690,034	4.8

(注) 各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

資産合計は1,590億5,254万円で、前年度と比較して72億2,669万円（4.8％）増加している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア 固定資産は1,335億4,477万円で、資産合計に対して84.0％を占め、前年度と比較して14億9,835万円（1.1％）増加している。このうち有形固定資産は1,233億2,779万円で、前年度と比較して31億7,570万円（2.6％）増加している。これを有形固定資産の内訳で見ると、次表のとおりである。

有形固定資産の内訳（税抜き）

科目 \ 年度	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	率 (%)
土 地	7,935,580,529	6.6	7,935,580,529	6.4	0	0.0
償 却 資 産	108,359,625,036	90.2	105,560,776,323	85.6	△2,798,848,713	△2.6
建 設 仮 勘 定	3,856,887,562	3.2	9,831,441,486	8.0	5,974,553,924	154.9
計	120,152,093,127	100.0	123,327,798,338	100.0	3,175,705,211	2.6

- (ア) 土地は79億3,558万円で、前年度からの増減は生じていない。
- (イ) 償却資産は1,055億6,077万円で、前年度と比較して27億9,884万円(2.6%)減少している。これは、主に改良工事の完成等に伴う償却資産への振替による増加額を減価償却及び除却による減少額が上回ったためである。
- (ウ) 建設仮勘定は98億3,144万円で、前年度と比較して59億7,455万円(154.9%)増加している。これは、主に改良工事出来高等による増加額が、固定資産(本勘定)への振替による減少額を上回ったためである。

無形固定資産は96億4,711万円で、前年度と比較して16億7,734万円(14.8%)減少している。これは、主に水源開発のための事業割賦負担金の支払による水利権の増加額を水利権、施設利用権の減価償却額が上回ったためである。

イ 流動資産は255億777万円で、資産合計に対して16.0%を占め、前年度と比較して57億2,833万円(29.0%)増加している。これは、主に現金預金等の増加によるものである。これをキャッシュ・フロー計算書で見ると、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(概要)

項目	年度	令和5年度 (円)	令和6年度 (円)	増 減 額 (円)
①業務活動によるキャッシュ・フロー		7,968,178,177	9,240,102,310	1,271,924,133
当年度純利益		2,214,873,974	2,506,223,139	291,349,165
減価償却費		6,935,579,564	6,962,392,016	26,812,452
長期前受金戻入		△940,752,359	△941,459,076	△706,717
その他		△241,523,002	712,946,231	954,469,233
②投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,643,096,005	△3,367,294,874	1,275,801,131
有形固定資産の取得による支出		△4,915,812,389	△4,349,578,471	566,233,918
無形固定資産の取得による支出		△42,627,162	△43,526,631	△899,469
有価証券の取得による支出		0	0	0
その他		315,343,546	1,025,810,228	710,466,682
③財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,936,743,703	△40,391,394	2,896,352,309
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		908,000,000	3,675,000,000	2,767,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△3,859,663,703	△3,730,625,394	129,038,309
その他		14,920,000	15,234,000	314,000
資金増減額(①+②+③)		388,338,469	5,832,416,042	5,444,077,573
資金期首残高		18,929,051,596	19,317,390,065	388,338,469
資金期末残高		19,317,390,065	25,149,806,107	5,832,416,042

主たる業務活動により92億4,010万円の資金を生み出し、水道施設の建設改良費等の投資活動に33億6,729万円、企業債償還等の財務活動に4,039万円を使用した結果、当年度では資金が58億3,241万円増加し、期末における資金残高は251億4,980万円となっている。

(2) 負債及び資本

貸借対照表（負債及び資本）の対前年度比較は、次表のとおりである。

負債及び資本の構成比較（税抜き）

科目 \ 年度	令和5年度		令和6年度		増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	率 (%)
固 定 負 債	25,950,568,613	17.1	26,143,609,850	16.4	193,041,237	0.7
流 動 負 債	7,974,135,915	5.3	12,406,526,521	7.8	4,432,390,606	55.6
繰 延 収 益	21,276,420,908	14.0	21,356,221,960	13.4	79,801,052	0.4
負 債 計	55,201,125,436	36.4	59,906,358,331	37.7	4,705,232,895	8.5
資 本 金	90,946,935,238	59.9	90,962,169,238	57.2	15,234,000	0.0
剰 余 金	5,677,794,254	3.7	8,184,017,393	5.1	2,506,223,139	44.1
資 本 計	96,624,729,492	63.6	99,146,186,631	62.3	2,521,457,139	2.6
負 債 資 本 合 計	151,825,854,928	100.0	159,052,544,962	100.0	7,226,690,034	4.8

(注)各科目の詳細については、資料編「4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表」を参照。

負債計は599億635万円で、負債資本合計に対して37.7%を占め、前年度と比較して47億523万円（8.5%）増加している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア 固定負債は261億4,360万円で、負債資本合計に対して16.4%を占め、前年度と比較して1億9,304万円（0.7%）増加している。これは、主に導送配水管路整備事業に係る企業債の増加によるものである。

イ 流動負債は124億652万円で、負債資本合計に対して7.8%を占め、前年度と比較して44億3,239万円（55.6%）増加している。これは、主に水道改良費に係る未払金の増加によるものである。

ウ 繰延収益は213億5,622万円で、負債資本合計に対して13.4%を占め、前年度と比較して7,980万円（0.4%）増加している。これは、主に補助金等を財源に取得する固定資産の増加によるものである。

資本計は991億4,618万円で、負債資本合計に対して62.3%を占め、前年度と比較して25億2,145万円（2.6%）増加している。これを科目別に見ると、以下のとおりである。

ア 資本金は909億6,216万円で、負債資本合計に対して57.2%を占め、前年度と比較して1,523万円（0.0%）増加している。これは、水利権に係る一般会計出資金の受入れによるものである。

イ 剰余金のうち資本剰余金は24億8,323万円で前年度と同額であったが、当年度は25億622万円の純利益計上により、利益剰余金は57億77万円となっている。

(3) 経営戦略と決算の比較

経営戦略と当年度決算との比較は、次表のとおりである。

収益的収支の経営戦略決算比較表（税抜き）

科目	区分	経営戦略 (円)	決算額 (円)	比較	
				金額 (円)	執行率 (%)
水道事業収益		19,343,027,000	19,412,828,190	69,801,190	100.4
営業収益		17,860,472,000	17,897,829,185	37,357,185	100.2
分賦金		17,842,714,000	17,890,417,185	47,703,185	100.3
受託工事収益		10,300,000	0	△10,300,000	0.0
その他営業収益		7,458,000	7,412,000	△46,000	99.4
営業外収益		1,094,654,000	1,123,702,415	29,048,415	102.7
受取利息		2,556,000	12,921,155	10,365,155	505.5
補助金		11,979,000	14,899,000	2,920,000	124.4
長期前受金戻入		939,384,000	941,105,486	1,721,486	100.2
雑収益		140,735,000	154,776,774	14,041,774	110.0
特別利益		387,901,000	391,296,590	3,395,590	100.9
固定資産売却益		1,000	3,043,000	3,042,000	—
その他特別利益		387,900,000	388,253,590	353,590	100.1

科目	区分	経 営 戦 略 (円)	決 算 額 (円)	比 較	
				金 額 (円)	執行率 (%)
水 道 事 業 費 用		17,492,647,000	16,906,605,051	△586,041,949	96.6
営 業 費 用		16,552,090,000	15,982,385,558	△569,704,442	96.6
職 員 給 与 費		1,926,940,000	1,894,743,132	△32,196,868	98.3
浄 化 費		851,851,000	750,059,174	△101,791,826	88.1
動 力 費		3,069,769,000	3,129,313,867	59,544,867	101.9
施 設 管 理 費		2,011,953,000	1,790,927,076	△221,025,924	89.0
受 託 工 事 費		10,300,000	0	△10,300,000	0.0
物 件 費		172,008,000	133,488,009	△38,519,991	77.6
諸 費		997,204,000	812,044,284	△185,159,716	81.4
水源管理負担金		419,663,000	417,384,609	△2,278,391	99.5
減 価 償 却 費		7,012,345,000	6,962,392,016	△49,952,984	99.3
資 産 減 耗 費		80,057,000	92,033,391	11,976,391	115.0
営 業 外 費 用		510,746,000	496,109,774	△14,636,226	97.1
企 業 債 利 息		485,372,000	469,740,186	△15,631,814	96.8
割賦負担金利息		13,277,000	13,276,761	△239	100.0
借 入 金 利 息		1,000	0	△1,000	0.0
雑 支 出		12,096,000	13,092,827	996,827	108.2
特 別 損 失		424,811,000	428,109,719	3,298,719	100.8
固 定 資 産 売 却 損		1,000	331,000	330,000	—
固 定 資 産 除 却 損 失		36,908,000	39,878,719	2,970,719	108.0
減 損 損 失		1,000	0	△1,000	0.0
災 害 による 損 失		1,000	0	△1,000	0.0
その他特別損失		387,900,000	387,900,000	0	100.0
予 備 費		5,000,000	0	△5,000,000	0.0
収 支 差 引 額		1,850,380,000	2,506,223,139	655,843,139	

水道事業収益の決算額は194億1,282万円で、経営戦略と比較して6,980万円増加している。これは、主に営業収益において、分賦金が4,770万円増加したためである。

水道事業費用の決算額は169億660万円で、経営戦略と比較して5億8,604万円減少している。これは、主に営業費用における施設管理費及び諸費の減少によるものである。

この結果、収支差引額は、経営戦略においては18億5,038万円の純利益を予定していたが、決算では25億622万円となり、6億5,584万円の増加となっている。

資本的収支の経営戦略決算比較表（税込み）

科目	区分	経 営 戦 略 (円)	決 算 額 (円)	比 較	
				金 額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入		5,033,628,000	5,255,904,810	222,276,810	104.4
企 業 債		3,939,000,000	3,675,000,000	△264,000,000	93.3
出 資 金		527,334,000	527,334,000	0	100.0
国 庫 補 助 金		567,291,000	1,051,913,000	484,622,000	185.4
固定資産売却代金		1,000	1,657,810	1,656,810	—
工 事 負 担 金		1,000	0	△1,000	0.0
そ の 他 資 本 収 入		1,000	0	△1,000	0.0
資 本 的 支 出		13,696,512,000	13,577,289,954	△119,222,046	99.1
建 設 改 良 費		9,379,401,000	9,260,385,057	△119,015,943	98.7
企 業 債 償 還 金		3,730,629,000	3,730,625,394	△3,606	100.0
水 利 負 担 金		43,527,000	43,526,631	△369	100.0
国庫補助金返還金		30,855,000	30,652,872	△202,128	99.3
出 資 金 返 還 金		512,100,000	512,100,000	0	100.0

区 分	経 営 戦 略 (円)	決 算 額 (円)	比 較
			金 額 (円)
収 支 差 引 額	△8,662,884,000	△8,321,385,144	341,498,856
補 て ん 財 源	8,662,884,000	8,321,385,144	△341,498,856
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	812,385,000	710,293,198	△102,091,802
減 債 積 立 金	0	2,214,873,974	2,214,873,974
当 年 度 純 利 益	0	2,506,223,139	2,506,223,139
損益勘定留保資金	7,850,499,000	2,889,994,833	△4,960,504,167

前年度末資金残額	12,909,350,590	15,408,892,237	2,499,541,647
当年度資金過不足額	169,350,000	1,011,596,265	842,246,265
当年度末資金残額	13,078,700,590	16,420,488,502	3,341,787,912

資本的収入の決算額は52億5,590万円で、経営戦略と比較して2億2,227万円増加している。これは、主に生活基盤施設耐震化等交付金等に係る国庫補助金が増加したためである。

資本的支出の決算額は135億7,728万円で、経営戦略と比較して1億1,922万円減少している。これは、主に工事実施時期の変動等に伴う建設改良費の減少によるものである。

資本的収支差引額は、経営戦略と比較して不足額が3億4,149万円減少し83億2,138万円となるが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、当年度純利益及び損益勘定留保資金で全額補てんしている。

この結果、当年度末資金残額は、前年度末より10億1,159万円増加し、164億2,048万円となり、経営戦略と比較して33億4,178万円好転している。

む す び

令和6年度の決算状況は、収益的収支では、浄水設備補修の増加等による施設管理費の増等があったものの、燃料費調整単価等の減に伴う動力費の減、元利償還進捗に伴う企業債利息の減等及び継続的な経営努力に努めた結果、25億622万円の純利益を計上している。

令和6年度においても、引き続き単年度黒字を達成しているものの、入札制度に関して、1者入札が続いている項目においては、複数者からの見積徴取や発注方法の工夫による競争性を働かせる取組、また、業務委託等の支出経費の妥当性の評価や確実な履行確認の推進など、他事業体の取組も参考にしながら、更なる経営努力を推進されたい。

また、当年度資金過不足額においては、経営戦略と比較すると、8億4,224万円好転し、当年度末資金残額は、164億2,048万円となり、経営戦略を33億4,178万円上回る結果となっているが、建設改良費の翌年度への繰越も含まれており、単純に資金が好転したとは言えるものではない。

今後、水道水の安定供給維持に向けた施設の老朽化に伴う更新需要の増加や地震・集中豪雨等の自然災害の激甚化に伴う耐震化、停電対策等の災害リスク対策に加え、物価や金利の高騰等の影響による資金支出の増加が見込まれるとともに、令和8年度から水道法の水質基準に引上げが予定されている有機フッ素化合物や近年におけるかび臭等の水質課題、給水人口の減少等による水需要の減少傾向など、企業団を取り巻く環境は、一層厳しさを増すことが見込まれる。

今後も引き続き、構成市と連携、協力のもと、構成市への安心、安全で良質な水道水を安定的に供給し続けるため、『阪神水道企業団経営戦略2024』に掲げる施策を着実に実施されたい。

また、事業環境の変化や経営課題に柔軟かつ的確に対応するとともに、物価や金利等の社会情勢を反映した資金需要を見通した上で、経営基盤の強化、経営の健全化、広域化の検討、DXの推進等による業務の効率化に一層努められるとともに、現場の声を反映できる風通しのよい職場風土の醸成にも取り組まれたい。

資 料

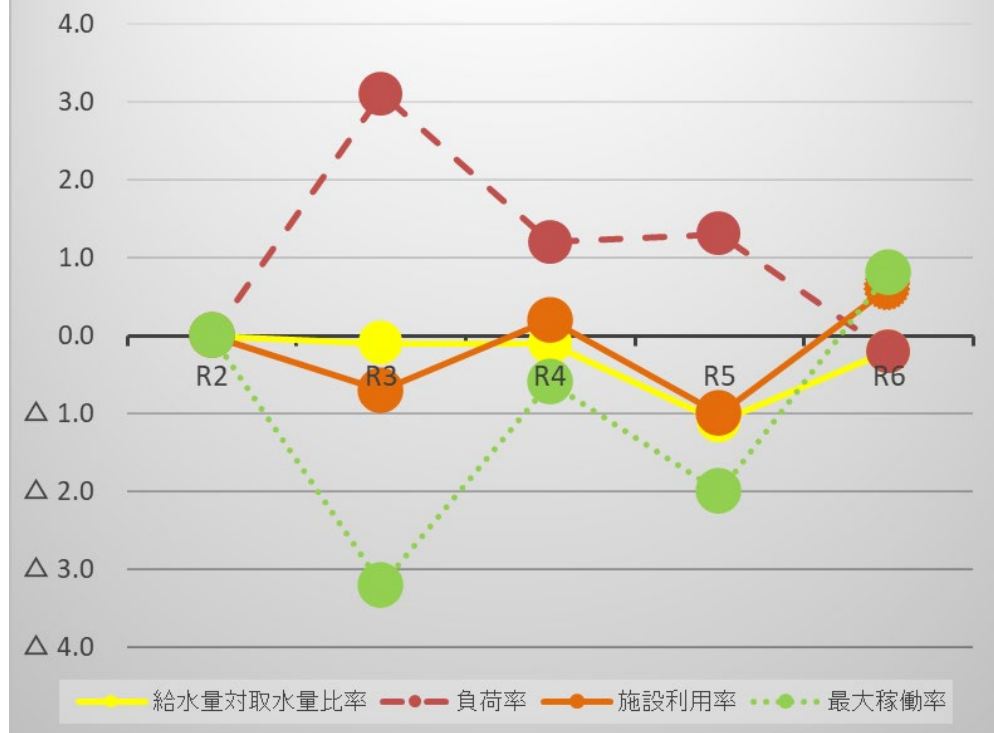
資 料 目 次

1	業 務 実 績 表	22
2	給 水 状 況 比 較 表	24
3	損益計算書構成及びすう勢比較表	26
4	貸借対照表構成及びすう勢比較表	28
5	経 営 分 析 表	30

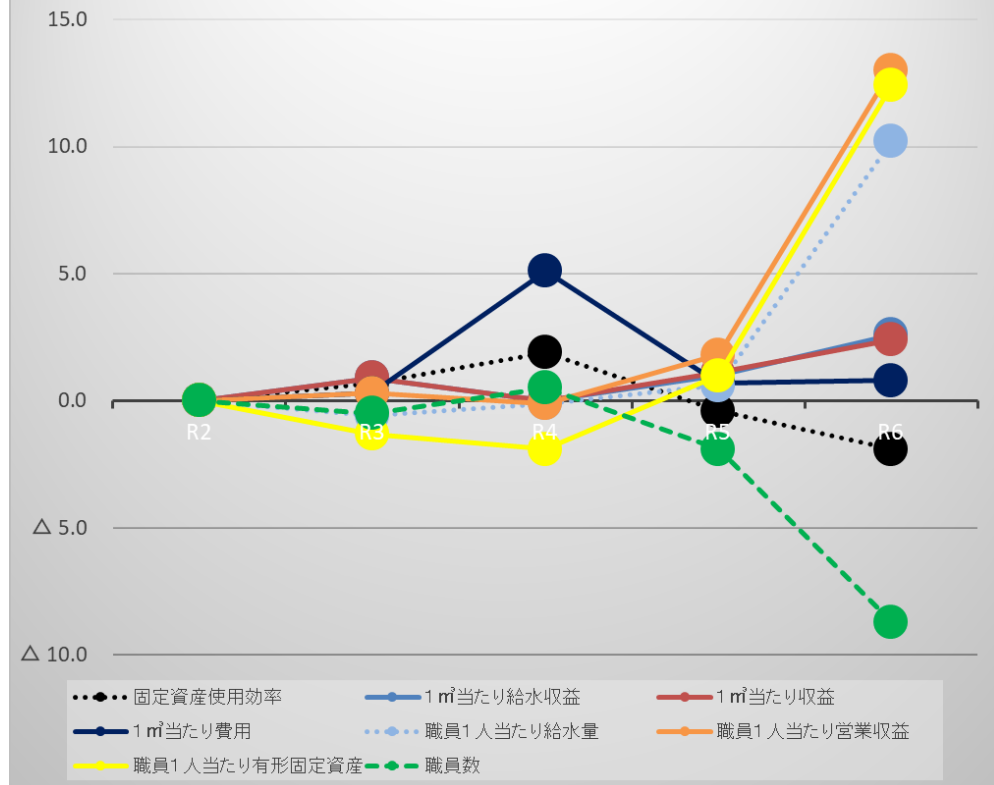
1. 業務実績表（税抜き）

項 目	単 位	R2	R3	R4	R5	R6
取 水 量	m ³	271,400,300	268,778,300	270,277,900	269,604,600	271,918,400
年 間 総 量						
給 水 量	m ³	266,378,060	263,461,930	264,504,000	261,030,870	262,804,940
年 間 総 量						
給 水 量 対 取 水 量 比 率	%	98.1	98.0	97.9	96.8	96.6
$\frac{\text{給 水 量}}{\text{取 水 量}} \times 100$						
負 荷 率	%	88.7	91.8	93.0	94.3	94.1
$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$						
施 設 利 用 率	%	64.7	64.0	64.2	63.2	63.8
$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$						
最 大 稼 働 率	%	72.9	69.7	69.1	67.1	67.9
$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$						
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ / 1万円	21.28	21.42	21.82	21.73	21.31
$\frac{\text{給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$						
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益	円	65.05	65.64	65.64	66.32	68.07
$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{給 水 量}}$						
1 m ³ 当 たり 収 益	円	69.33	69.94	69.92	70.67	72.38
$\frac{\text{経常収益}-\text{受託工事収益}}{\text{給 水 量}}$						
1 m ³ 当 たり 費 用	円	58.59	58.74	61.76	62.19	62.70
$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{給 水 量}}$						
職 員 1 人 当 たり 給 水 量	m ³	1,256,500	1,248,635	1,247,660	1,254,956	1,383,184
$\frac{\text{給 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$						
職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	千円	81,774	81,998	81,935	83,374	94,199
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$						
職 員 1 人 当 たり 有 形 固 定 資 産	千円	590,380	582,802	571,768	577,654	649,094
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$						
職 員 数	人	212	211	212	208	190
損 益 勘 定 職 員 数						

対前年度増減値の推移

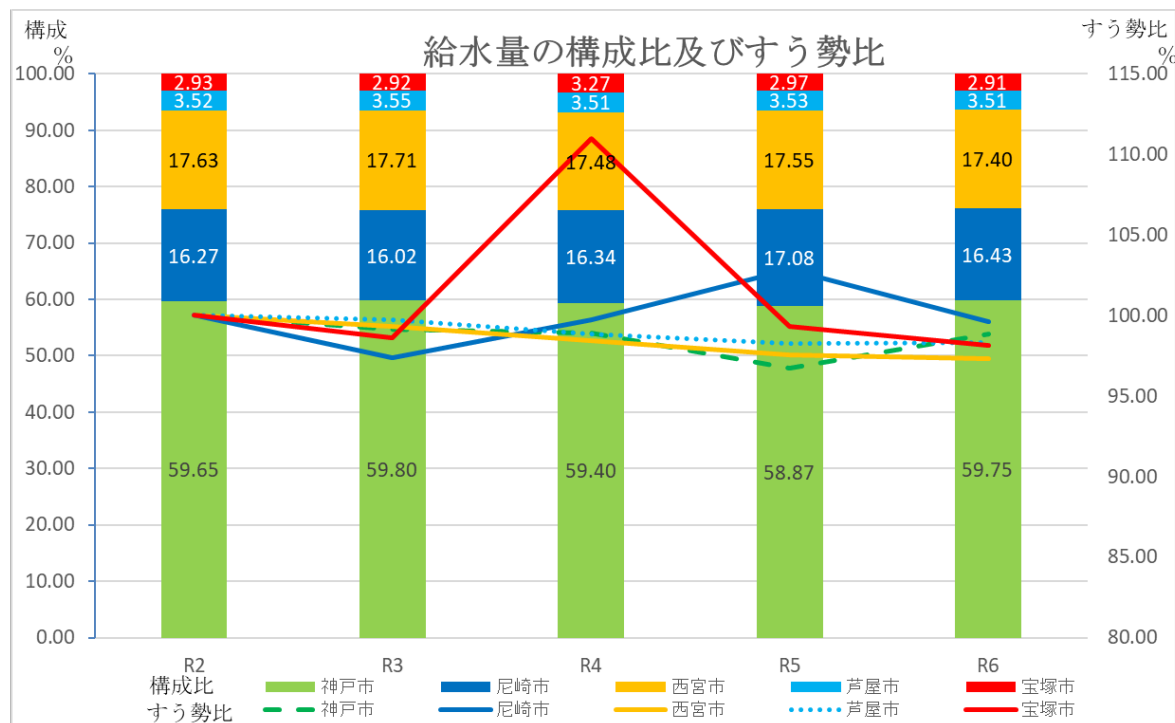
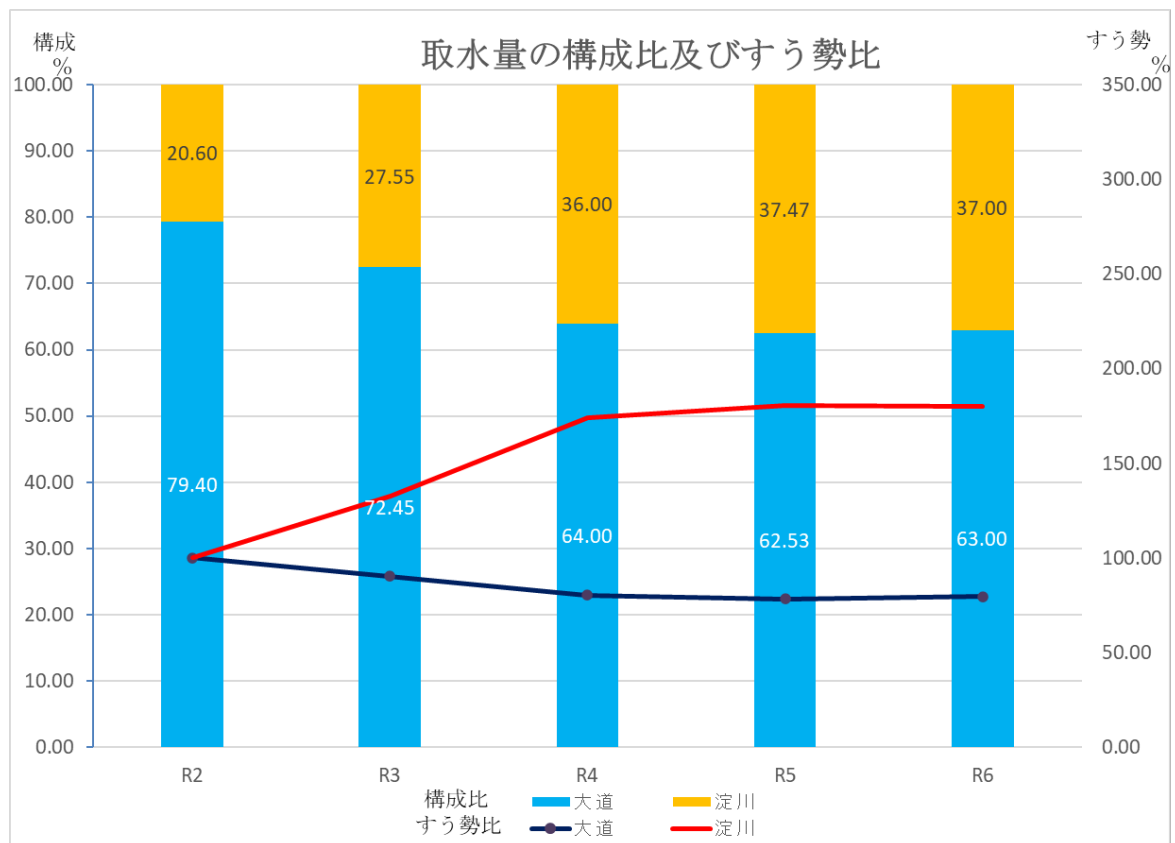


対前年度増減率の推移



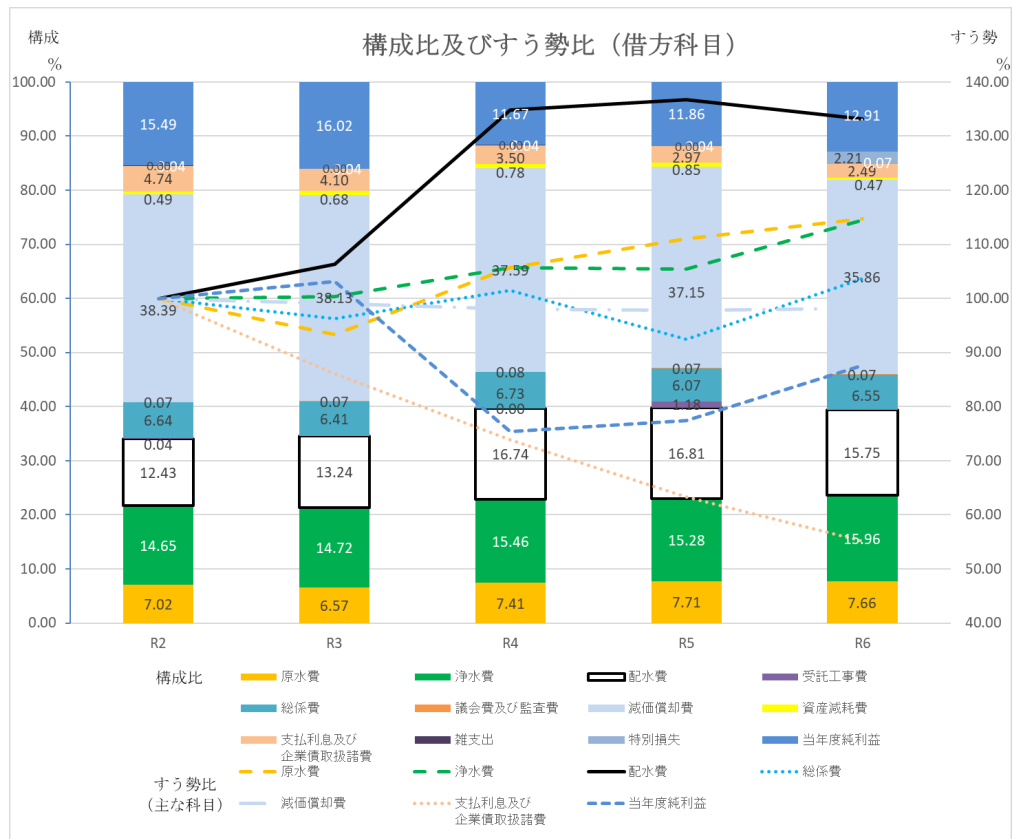
2. 給水状況比較表

区 分		水量				
		R2	R3	R4	R5	R6
取 水 量	大 道	m ³ 215,491,600	m ³ 194,740,100	m ³ 172,974,500	m ³ 168,575,600	m ³ 171,311,600
	淀 川	55,908,700	74,038,200	97,303,400	101,029,000	100,606,800
	計	271,400,300	268,778,300	270,277,900	269,604,600	271,918,400
給 水 量	神戸市	158,888,390	157,544,130	157,119,180	153,673,560	157,032,900
	尼崎市	43,340,600	42,211,900	43,221,500	44,575,500	43,173,500
	西宮市	46,971,640	46,661,090	46,235,070	45,823,230	45,723,510
	芦屋市	9,379,180	9,353,540	9,273,600	9,214,820	9,220,590
	宝塚市	7,798,250	7,691,270	8,654,650	7,743,760	7,654,440
	計	266,378,060	263,461,930	264,504,000	261,030,870	262,804,940

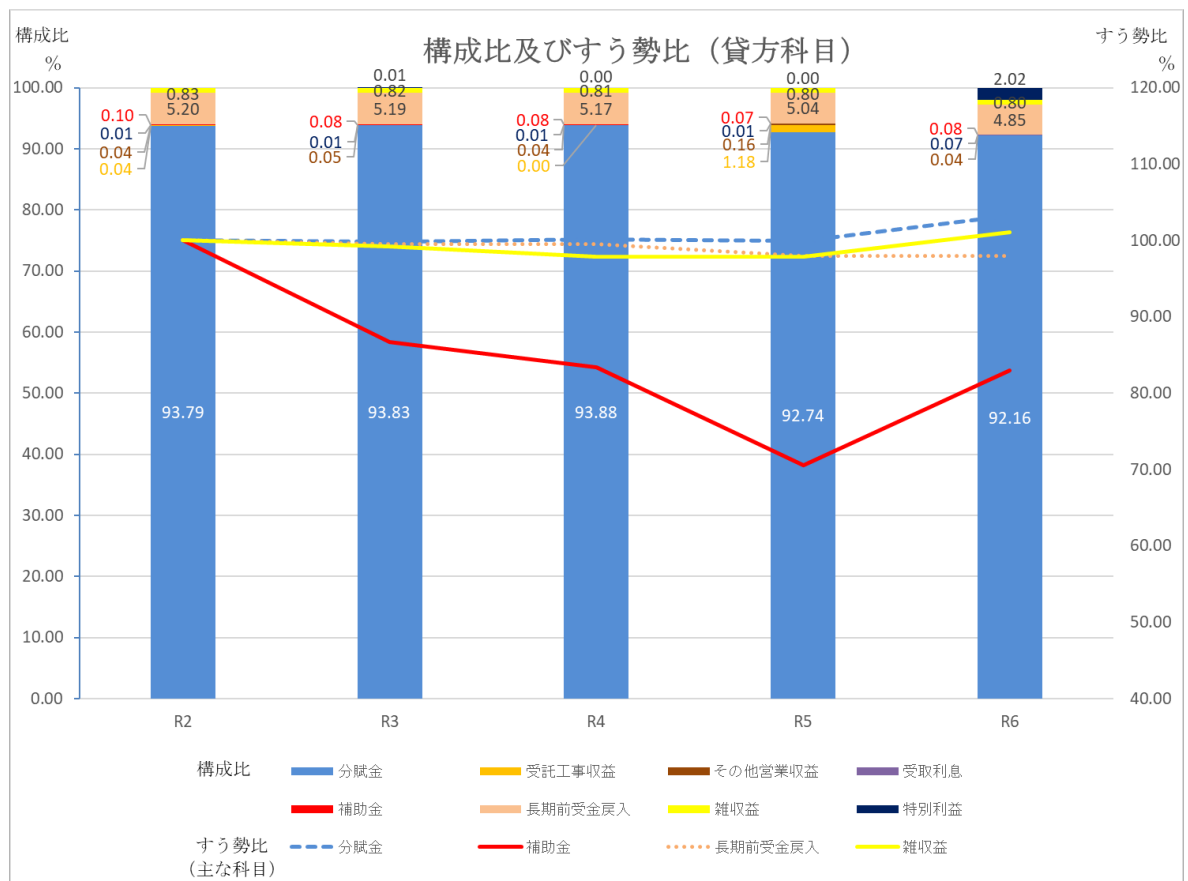


3. 損益計算書構成及びすう勢比較表（税抜き）

		借 方				
科目	区分	金 額 (円)				
	年度	R2	R3	R4	R5	R6
営 業 費 用		14,729,628,903	14,714,368,323	15,680,200,950	15,891,251,187	15,982,385,558
原 水 費		1,296,547,423	1,210,417,279	1,369,535,216	1,438,639,582	1,486,576,117
浄 水 費		2,706,116,507	2,713,377,920	2,859,384,327	2,851,875,429	3,098,597,733
配 水 費		2,296,544,241	2,440,995,892	3,095,817,148	3,138,833,295	3,057,737,858
受 託 工 事 費		6,588,000	1,220,000	0	220,884,000	0
総 係 費		1,227,492,483	1,182,107,602	1,245,101,957	1,133,919,778	1,272,104,050
議会費及び監査費		13,439,557	13,711,854	13,895,146	12,457,702	12,944,393
減 価 償 却 費		7,092,573,130	7,026,765,239	6,952,354,091	6,935,579,564	6,962,392,016
資 産 減 耗 費		90,327,562	125,772,537	144,113,065	159,061,837	92,033,391
営 業 外 費 用		883,260,687	761,779,828	654,717,853	561,910,170	496,109,774
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		876,227,704	754,732,500	647,649,181	554,216,373	483,016,947
雑 支 出		7,032,983	7,047,328	7,068,672	7,693,797	13,092,827
特 別 損 失		547,750	648,050	191,550	290,000	428,109,719
固 定 資 産 売 却 損		547,750	648,050	191,550	290,000	331,000
固 定 資 産 除 却 損 失		0	0	0	0	39,878,719
そ の 他 特 別 損 失		0	0	0	0	387,900,000
小 計		15,613,437,340	15,476,796,201	16,335,110,353	16,453,451,357	16,906,605,051
当 年 度 純 利 益		2,862,396,950	2,953,438,239	2,159,009,683	2,214,873,974	2,506,223,139
合 計		18,475,834,290	18,430,234,440	18,494,120,036	18,668,325,331	19,412,828,190

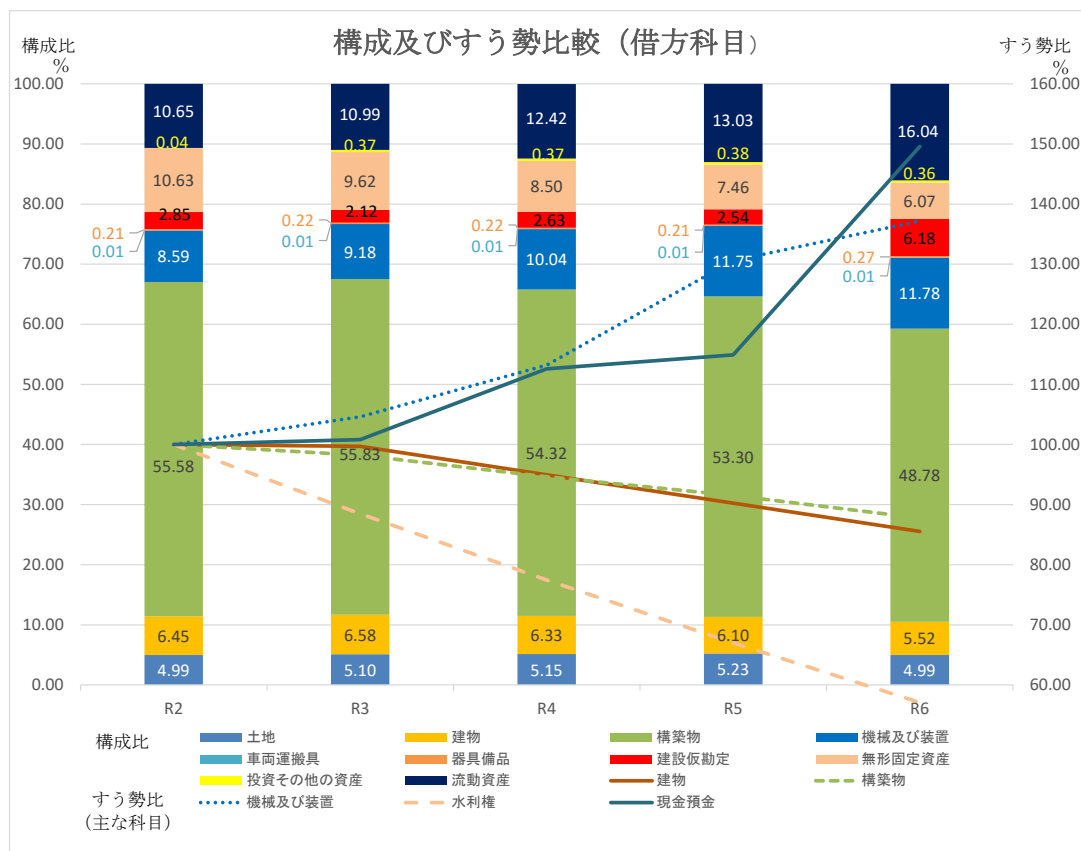


貸 方						
科目	区分 年度	金 額 (円)				
		R2	R3	R4	R5	R6
営 業 収 益		17,342,692,859	17,302,854,224	17,370,293,231	17,562,583,554	17,897,829,185
分 賦 金		17,327,939,059	17,293,331,224	17,362,382,231	17,312,304,554	17,890,417,185
受 託 工 事 収 益		6,588,000	1,220,000	0	220,884,000	0
そ の 他 営 業 収 益		8,165,800	8,303,000	7,911,000	29,395,000	7,412,000
営 業 外 収 益		1,133,141,431	1,125,810,420	1,123,405,805	1,105,741,777	1,123,702,415
受 取 利 息		2,047,464	2,500,959	2,657,467	2,557,960	12,921,155
補 助 金		17,949,000	15,553,000	14,965,000	12,663,000	14,899,000
長 期 前 受 金 戻 入		960,096,037	955,826,020	955,952,024	940,752,359	941,105,486
雑 収 益		153,048,930	151,930,441	149,831,314	149,768,458	154,776,774
特 別 利 益		0	1,569,796	421,000	0	391,296,590
固 定 資 産 売 却 益		0	878,000	421,000	0	3,043,000
過 年 度 損 益 修 正 益		0	691,796	0	0	0
そ の 他 特 別 利 益		0	0	0	0	388,253,590
合 計		18,475,834,290	18,430,234,440	18,494,120,036	18,668,325,331	19,412,828,190



4. 貸借対照表構成及びすう勢比較表（税抜き）

借 方						
科目	区分	金 額 (円)				
	年度	R2	R3	R4	R5	R6
固 定 資 産		142,141,969,665	138,502,978,446	134,882,518,049	132,046,417,917	133,544,773,369
有 形 固 定 資 産		125,160,508,441	122,971,252,644	121,214,850,519	120,152,093,127	123,327,798,338
土 地		7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529	7,935,580,529
建 物		10,265,513,001	10,233,776,789	9,748,387,902	9,263,608,660	8,781,586,201
構 築 物		88,421,724,031	86,865,257,361	83,662,497,465	80,930,399,951	77,587,598,520
機械及び装置		13,659,387,360	14,289,678,259	15,463,406,300	17,838,126,098	18,739,414,765
車両運搬具		20,491,880	15,564,119	16,651,468	11,677,086	18,985,105
器具備品		327,200,132	339,204,777	339,331,002	315,813,241	433,191,732
建設仮勘定		4,530,611,508	3,292,190,810	4,048,995,853	3,856,887,562	9,831,441,486
無形固定資産		16,911,605,224	14,961,869,802	13,097,811,530	11,324,468,790	9,647,119,031
水 利 権		16,898,989,152	14,952,047,072	13,090,782,142	11,320,203,544	9,645,617,927
施設利用権		11,475,391	8,711,249	5,947,107	3,182,965	418,823
電話加入権		1,082,281	1,082,281	1,082,281	1,082,281	1,082,281
ソフトウェア		58,400	29,200	0	0	0
投資その他の資産		69,856,000	569,856,000	569,856,000	569,856,000	569,856,000
投資有価証券		0	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000
出 資 金		69,856,000	69,856,000	69,856,000	69,856,000	69,856,000
流 動 資 産		16,948,470,439	17,095,726,319	19,135,487,465	19,779,437,011	25,507,771,593
現 金 預 金		16,810,892,761	16,949,161,700	18,929,051,596	19,317,390,065	25,149,806,107
未 収 金		20,583,699	25,105,257	86,588,067	335,012,693	225,074,304
貯 蔵 品		116,993,979	121,459,362	119,847,802	127,034,253	132,855,982
前 払 金		0	0	0	0	35,200
資 産 合 計		159,090,440,104	155,598,704,765	154,018,005,514	151,825,854,928	159,052,544,962



5. 経営分析表（税抜き）

分 析 項 目		比 率					算 式
		R2	R3	R4	R5	R6	
構成比率	1. 固定負債構成比率	22.75	20.81	18.70	17.09	16.44	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	2. 自己資本構成比率	70.87	73.79	75.51	77.66	75.76	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
	(%)	総資本とこれを構成する固定負債及び自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は、大きいといえる。					
財務比率	3. 固定比率	126.06	120.63	115.98	112.00	110.82	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
		固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。					
	4. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	95.43	94.10	92.96	91.79	91.07	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
		固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対し過大投資が行われたものといえる。					
	5. 流動比率	167.08	203.42	214.58	248.04	205.60	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので理想比率は200%以上である。					
	6. 酸性試験比率 (当座比率)	165.92	201.97	213.24	246.45	204.53	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
		流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。					
	7. 負債比率	41.09	35.52	32.43	28.77	31.99	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
		負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。					
回転率	8. 総資本回転率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
		企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。					
	9. 自己資本回転率	0.16	0.15	0.15	0.15	0.15	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
		自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。					
	10. 固定資産回転率	0.12	0.13	0.13	0.13	0.14	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$
		企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。					

分 析 項 目		比 率					算 式
		R2	R3	R4	R5	R6	
回 転 率	11. 流 動 資 産 回 転 率	1.06	1.02	0.96	0.89	0.79	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。したがって、この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。						
	12. 未 収 金 回 転 率	729.87	757.37	311.04	82.27	63.91	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。						
	13. 減 価 償 却 率 (%)	5.19	5.25	5.38	5.48	5.70	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。						
	14. 総 資 本 利 益 率	1.79	1.88	1.39	1.45	1.61	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。						
	15. 自 己 資 本 利 益 率	2.56	2.60	1.87	1.89	2.10	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	投下した自己資本の収益力を測定するものである。						
収 益 率	16. 純 利 益 対 総 収 益 比 率	15.50	16.03	11.67	12.01	12.91	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。						
	17. 営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率	15.07	14.96	9.73	9.64	10.70	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものである。						
	18. 総 収 支 比 率	118.34	119.08	113.22	113.64	114.82	$\frac{\text{総収益} - \text{受託工事収益}}{\text{総費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。						
	19. 営 業 収 支 比 率	117.75	117.59	110.78	110.67	111.98	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。						
	(%) 20. 経 常 収 支 比 率	118.34	119.08	113.22	113.65	115.43	$\frac{\text{経常収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経常費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な費用が経常的な収益によってどの程度賄われているかを示すものである。						

分 析 項 目		比 率					算 式
		R2	R3	R4	R5	R6	
そ の 他 (%)	21. 利 子 負 担 率	2.13	2.05	1.97	1.87	1.72	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平均(一時借入金 + 企業債)}} \times 100$
	支払利息を調達資金と比較することにより利子率を計算したものである。この率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。						
	22. 企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率	65.65	62.63	59.78	55.65	53.58	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$
	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、この率が低いほど償還能力は高い。						
	23. 企 業 債 償 還 額 対 給 水 収 益 比 率	26.87	25.45	23.94	22.29	20.85	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
(%)	24. 企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率	4.93	4.27	3.64	3.12	2.63	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	それぞれ給水収益に対する企業債償還額及び企業債利息の占める割合を表すものである。						
	25. 職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	12.04	11.63	11.73	11.00	10.59	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
	職員給与費の給水収益に占める割合を表すものである。						

(注)算式における用語の説明

総 資 本 = 資本 + 負債

自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

負 債 = 固定負債 + 流動負債

期末償却資産 = 有形固定資産償却未済額 + 無形固定資産 - 土地 - 建設仮勘定 - 電話加入権

支 払 利 息 = 企業債利息 + 借入金利息

平 均 = $1/2$ (期首 + 期末)